

令和 8 年 7 月 1 5 日

中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争取扱状況（令和 7 年度）

中央建設工事紛争審査会では、毎年、各都道府県審査会も含めた全国の処理状況について調査しており、昨年度の処理状況をまとめましたので、国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

URL

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

1．全国（中央＋都道府県）の紛争処理状況

（１）令和 7 年度の全国の紛争処理状況については、申請件数は 1 1 6 件（前年度比 7 件増）でした。前年度からの繰越件数が 9 4 件であったところ、令和 7 年度の終了件数は 1 1 1 件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は 9 9 件となっています。（第 1 表、第 3 表参照）

（２）全国の申請件数 1 1 6 件を当事者類型別にみると、個人発注者から請負人への請求が最も多く 4 1 件となっています。紛争類型別では、工事瑕疵が最も多く、4 1 件となっています。（第 2 表（１）（３）参照）

2．中央の紛争処理状況

（１）令和 7 年度の中央の紛争処理状況については、申請件数は 2 5 件（前年度比 7 件減）でした。前年度からの繰越件数が 2 7 件であったところ、令和 7 年度の終了件数は 2 9 件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は 2 3 件となっています。（第 1 表、第 3 表参照）

（２）中央の申請件数 2 5 件を当事者類型別にみると、下請負人から元請負人への請求が最も多く 7 件となっています。紛争類型別では、工事瑕疵、工事代金の争い、下請代金の争いが最も多くそれぞれ 6 件となっています。（第 2 表（１）（３）参照）

その他、詳細は別添のとおりです。

【問い合わせ先】

中央建設工事紛争審査会事務局 市毛、村山

（不動産・建設経済局建設業課紛争調整官室）

TEL 03（5253）8111（内線 24-763、24-764） 直通 03（5253）8279

第 1 表 申請件数及び取扱件数

(単位:件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
2	あっせん	4	7	16	23	20	30
	調停	22	44	52	87	74	131
	仲裁	6	15	21	49	27	64
	計	32	66	89	159	121	225
3	あっせん	4	6	18	26	22	32
	調停	21	38	51	80	72	118
	仲裁	10	20	18	54	28	74
	計	35	64	87	160	122	224
4	あっせん	3	5	11	16	14	21
	調停	22	39	41	78	63	117
	仲裁	5	23	19	56	24	79
	計	30	67	71	150	101	217
5	あっせん	6	9	8	15	14	24
	調停	29	43	60	86	89	129
	仲裁	7	22	29	70	36	92
	計	42	74	97	171	139	245
6	あっせん	4	7	13	16	17	23
	調停	21	47	52	87	73	134
	仲裁	7	19	12	54	19	73
	計	32	73	77	157	109	230
7	あっせん	3	6	13	15	16	21
	調停	20	35	59	94	79	129
	仲裁	2	11	19	49	21	60
	計	25	52	91	158	116	210

注 取扱件数 = 前年度繰越件数 + 当年度申請件数

第 2 表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
a 個人発注者→請負人	6	24	35	39	41	35
b 法人発注者→請負人	6	24	23	25	29	25
c 請負人→個人発注者	0	0	12	13	12	10
d 請負人→法人発注者	4	16	11	12	15	13
e 下請負人→元請負人	7	28	10	11	17	15
f 元請負人→下請負人	2	8	0	0	2	2
g その他	0	0	0	0	0	0
計	25		91		116	

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
a 建築工事	12	48	72	79	84	72
b 土木工事	6	24	9	10	15	13
c 設備工事	6	24	5	6	11	10
d 電気工事	1	4	1	1	2	2
e その他	0	0	4	4	4	3
計	25		91		116	

(3) 紛争類型別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
a 工事瑕疵	6	24	35	39	41	35
b 工事遅延	1	4	8	9	9	8
c 工事代金の争い	6	24	22	24	28	24
d 契約解除	3	12	14	15	17	15
e 下請代金の争い	6	24	8	9	14	12
f その他	3	12	4	4	7	6
計	25		91		116	

注 割合は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない

第3表 紛争処理状況（処理結果別）（令和7年度）

（単位：件）

	あっせん			調停			仲裁			合計		
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数（a）	3	2	5	15	35	50	9	30	39	27	67	94
今年度の申請件数（b）	3	13	16	20	59	79	2	19	21	25	91	116
今年度の取扱件数（a＋b）	6	15	21	35	94	129	11	49	60	52	158	210
今年度の終了件数	5	12	17	20	56	76	4	14	18	29	82	111
あっせん・調停成立	1	2	3	13	21	34	—	—	—	14	23	37
打ち切り	3	7	10	5	25	30	—	—	—	8	32	40
取下げ	1	3	4	1	10	11	—	—	—	2	13	15
あっせん・調停しない	0	0	0	1	0	1	—	—	—	1	0	1
仲裁判断	—	—	—	—	—	—	4	11	15	4	11	15
うち和解的仲裁判断	—	—	—	—	—	—	2	0	2	2	0	2
期日内和解	—	—	—	—	—	—	0	3	3	0	3	3
その他	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
次年度繰越件数	1	3	4	15	38	53	7	35	42	23	76	99

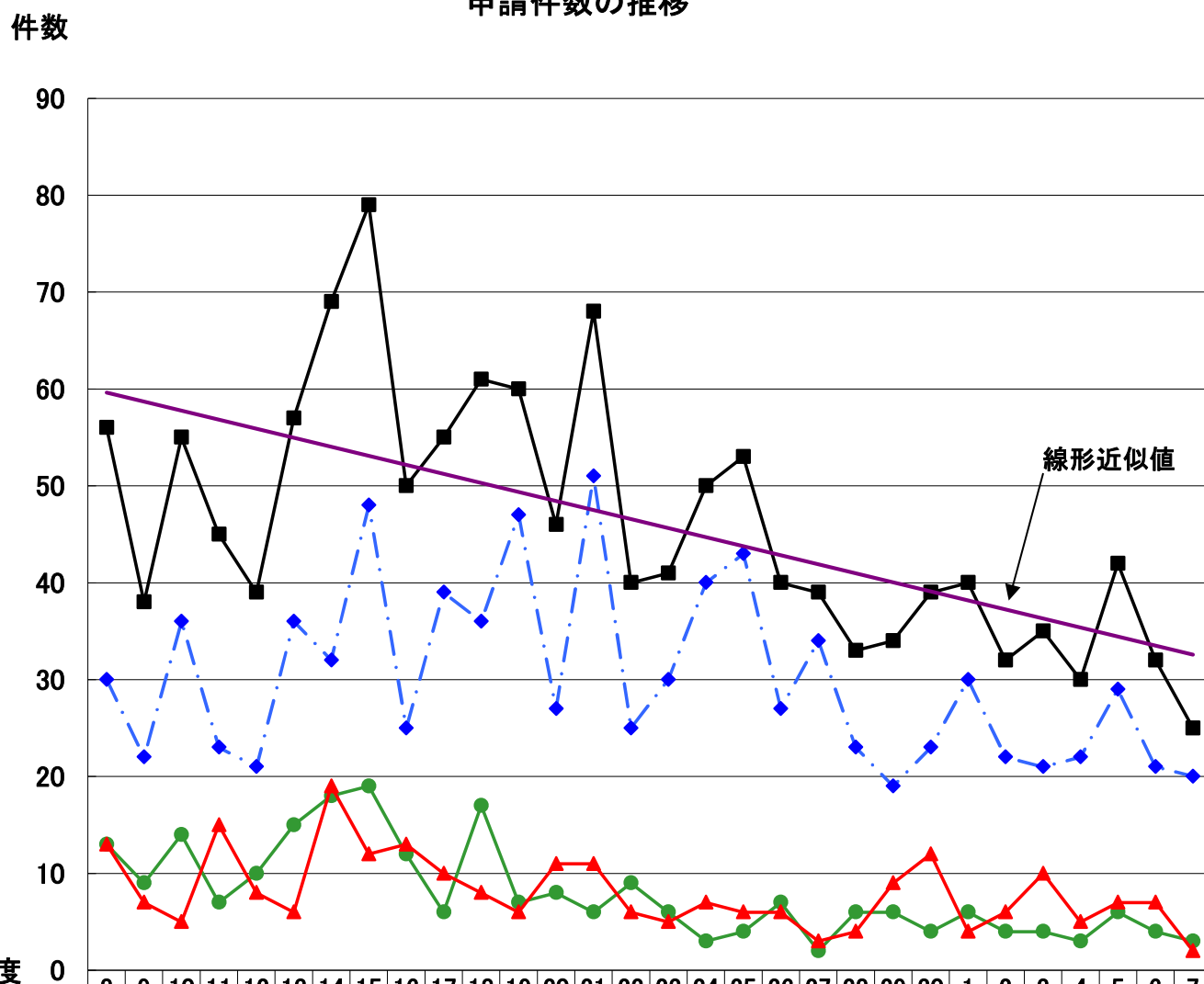
中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

令和 8 年 7 月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

令和7年度の申請事件の件数は25件であり、前年度から7件減少した。

申請件数の推移



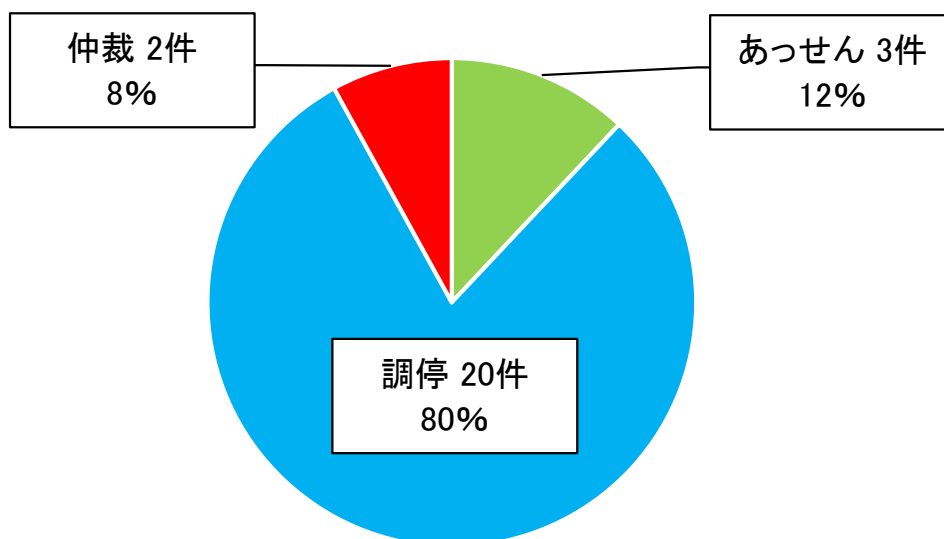
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7
● あっせん	13	9	14	7	10	15	18	19	12	6	17	7	8	6	9	6	3	4	7	2	6	6	4	6	4	4	3	6	4	3
◆ 調停	30	22	36	23	21	36	32	48	25	39	36	47	27	51	25	30	40	43	27	34	23	19	23	30	22	21	22	29	21	20
▲ 仲裁	13	7	5	15	8	6	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6	6	3	4	9	12	4	6	10	5	7	7	2
■ 総計	56	38	55	45	39	57	69	79	50	55	61	60	46	68	40	41	50	53	40	39	33	34	39	40	32	35	30	42	32	25

令和7年度の手続別申請件数は、あっせんが3件(12%)、調停が20件(80%)、仲裁が2件(8%)であった。

それぞれ前年度と比較し、あっせん、調停が1件減、仲裁が5件減となっている。

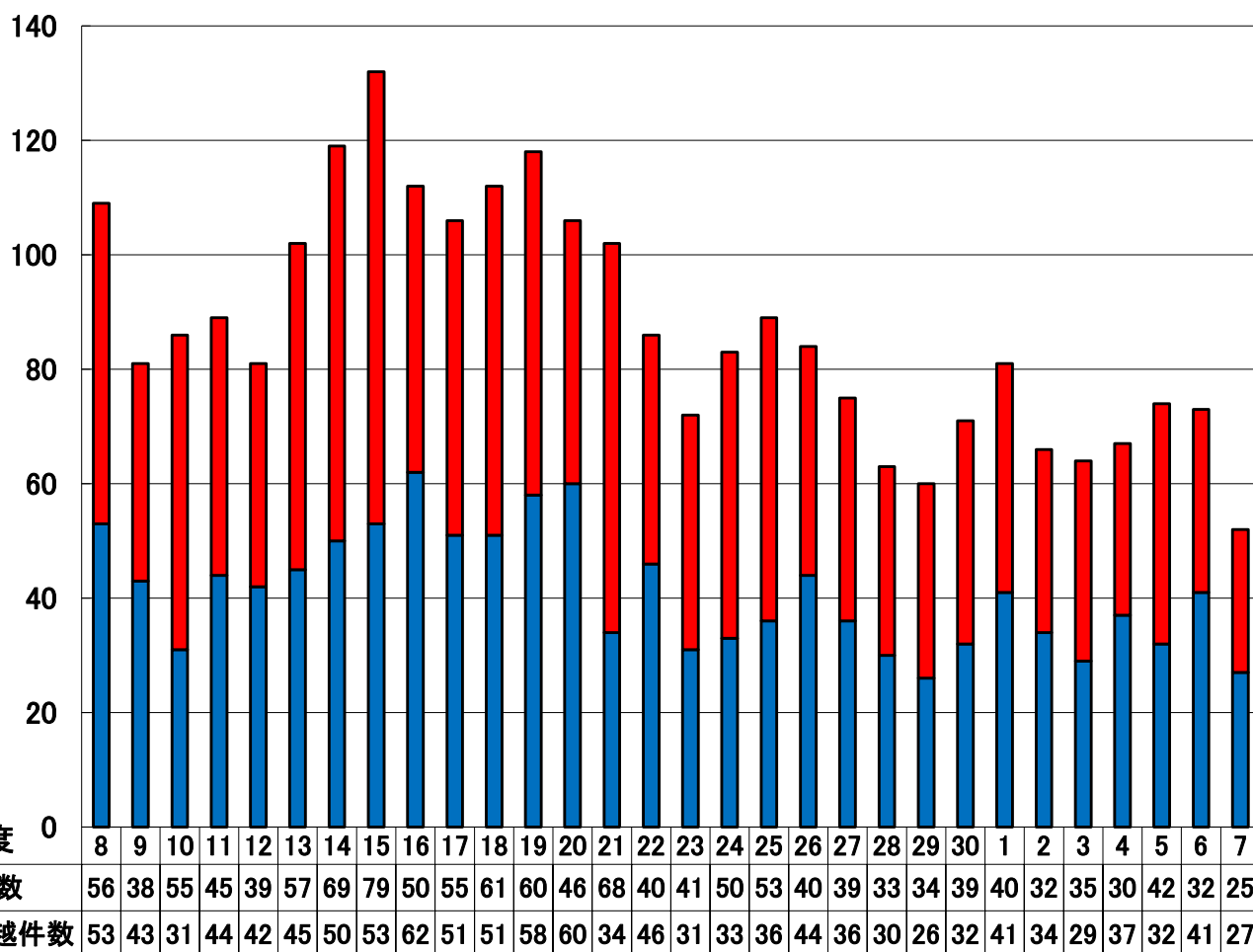
なお、当年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、52件(同21件減)であった。

手続別申請件数割合(令和7年度)



取扱件数の推移

件数



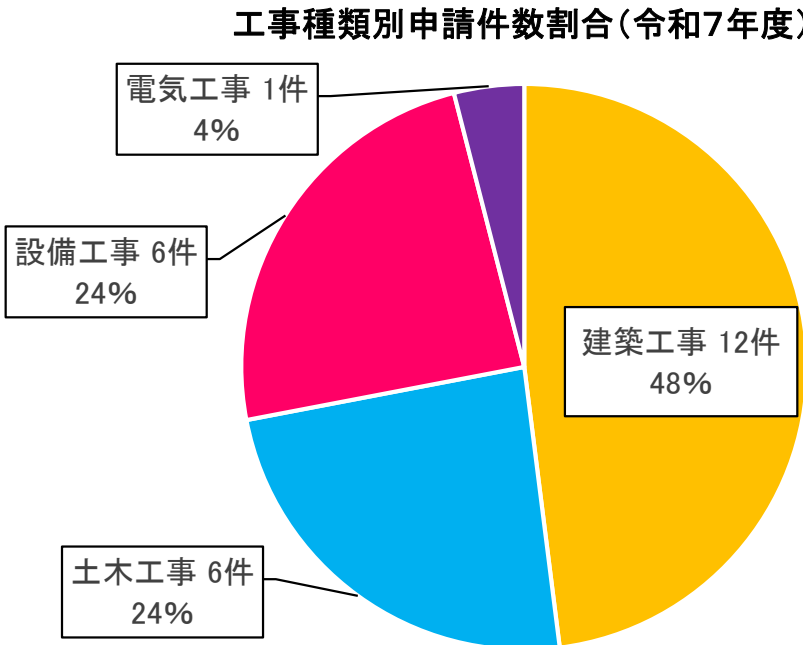
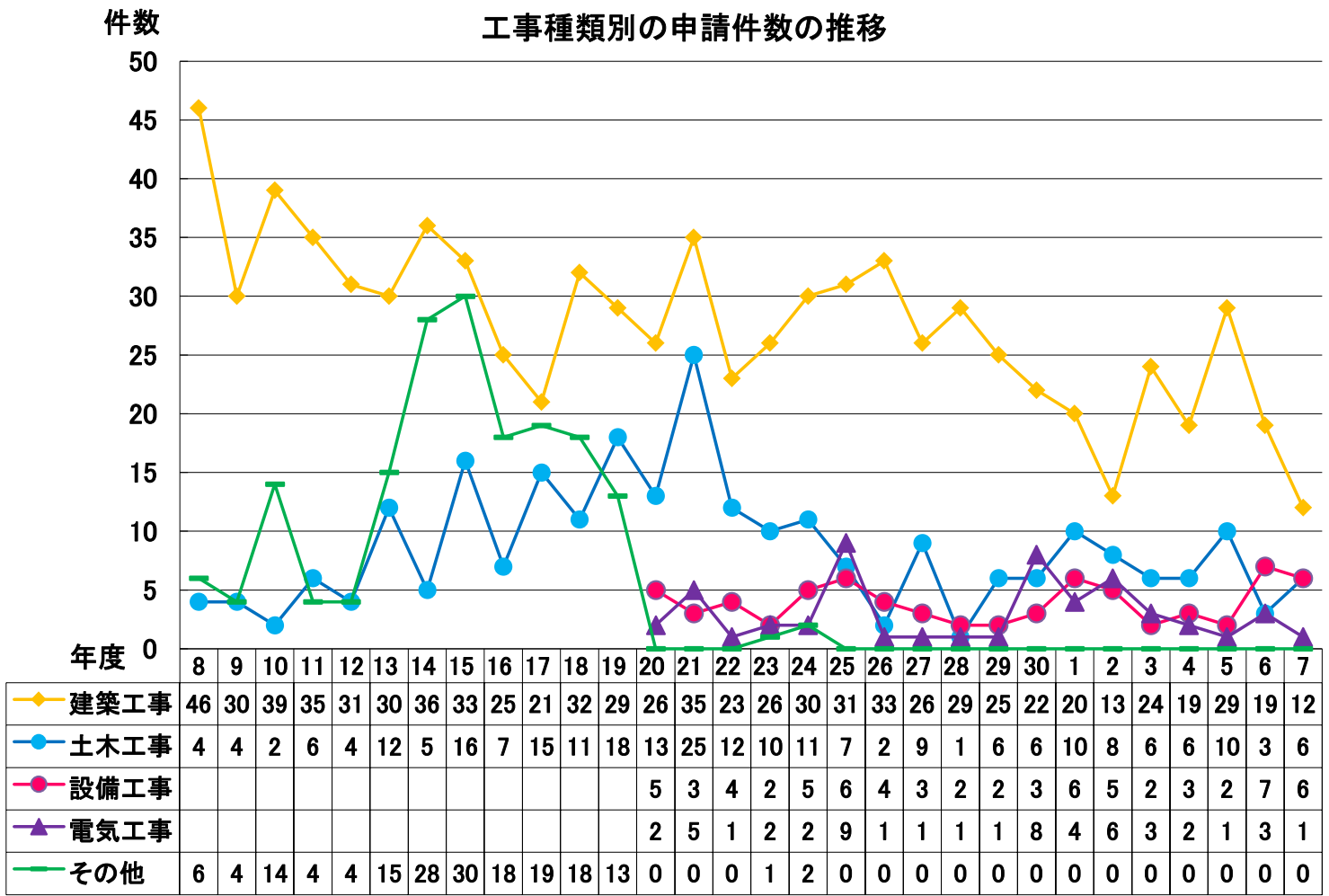
2. 申請事件件数の類型別分析

(1) 工事種類別

令和7年度の工事種類別申請件数は、建築工事が12件(48%)、土木工事が6件(24%)、設備工事が6件(24%)、電気工事が1件(4%)であった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が7件減、土木工事は3件増、設備工事が1件減、電気工事が2件減となっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類している。

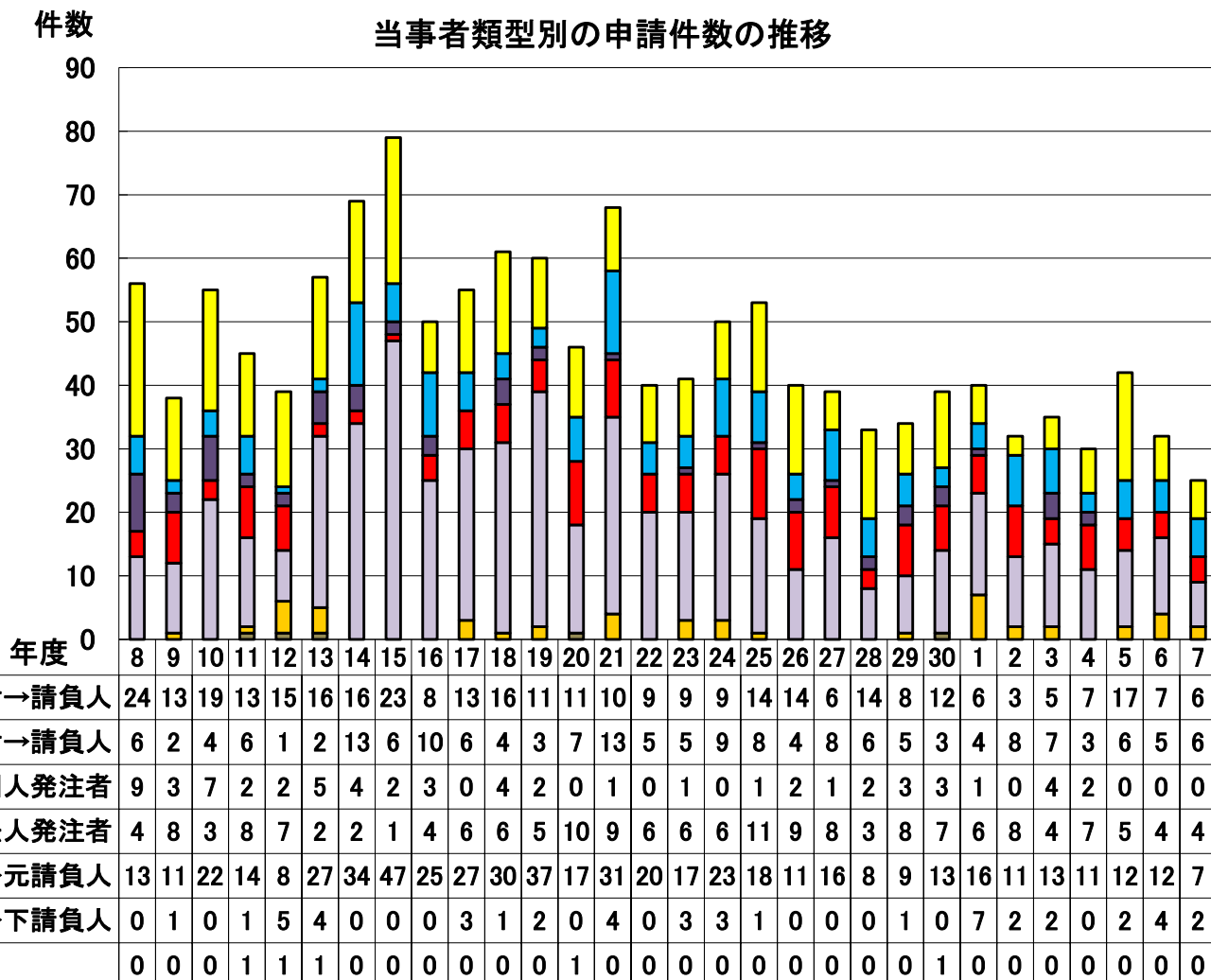


(2) 当事者類型別

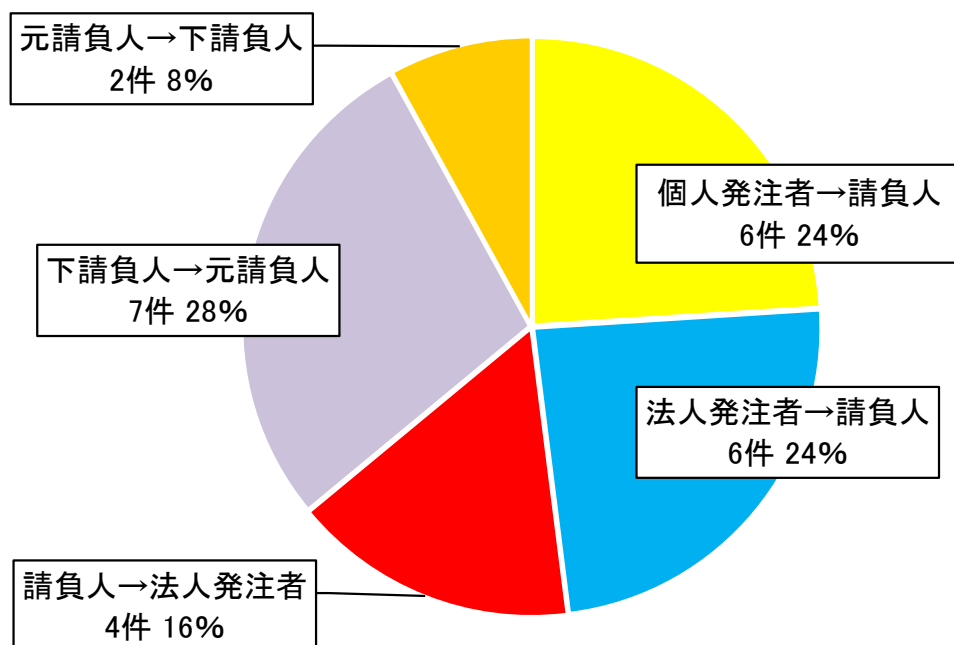
令和7年度の当事者類型別申請件数は、下請負人→元請負人が7件(28%)、個人発注者→請負人が6件(24%)、法人発注者→請負人が6件(24%)、請負人→法人発注者が4件(16%)、元請負人→下請負人が2件(8%)であった。

※「元請負人 ⇄ 下請負人」には、「一次下請負人 ⇄ 二次下請負人」等を含む。

当事者類型別の申請件数の推移



当事者類型別申請件数割合(令和7年度)

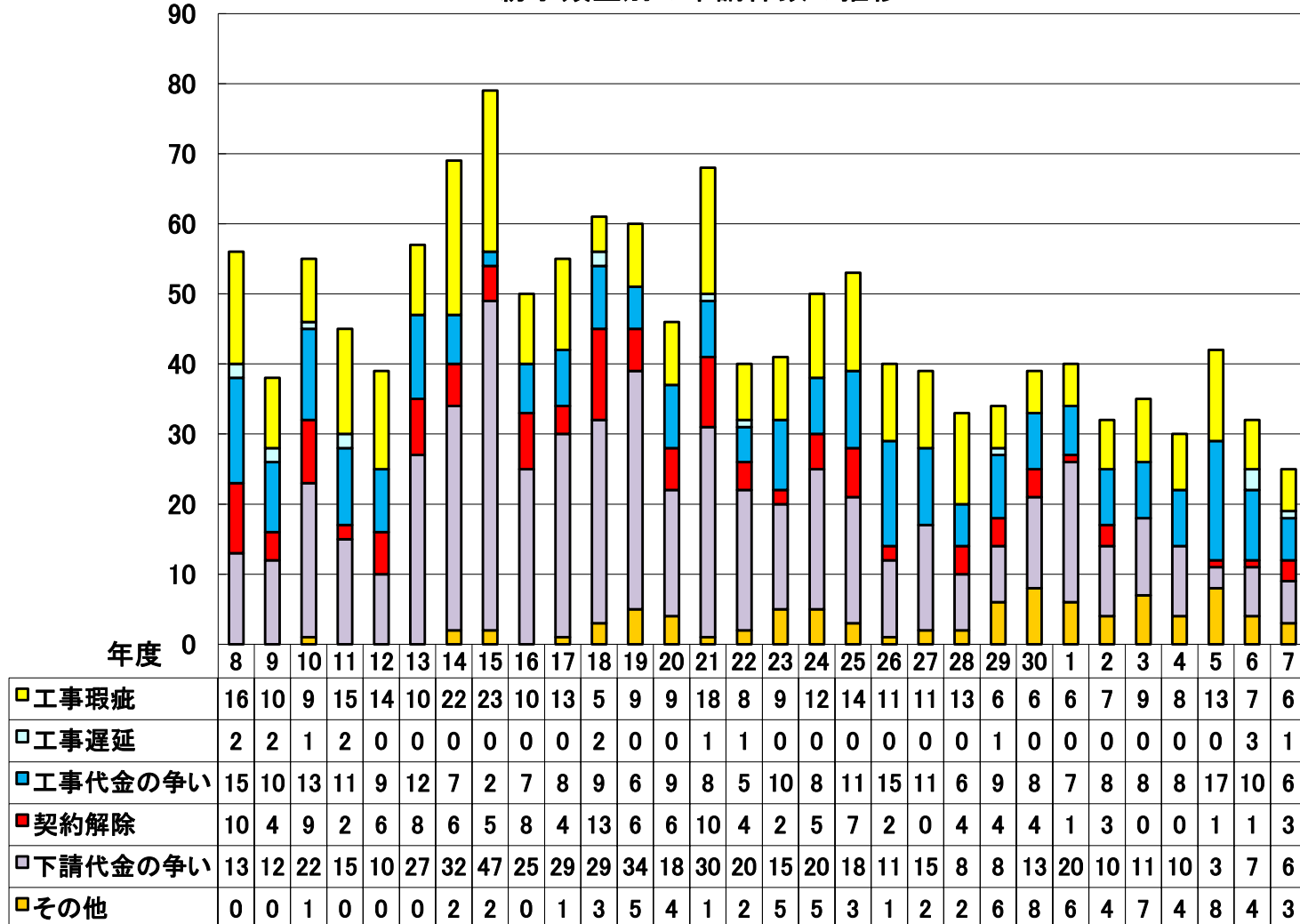


(3) 紛争類型別

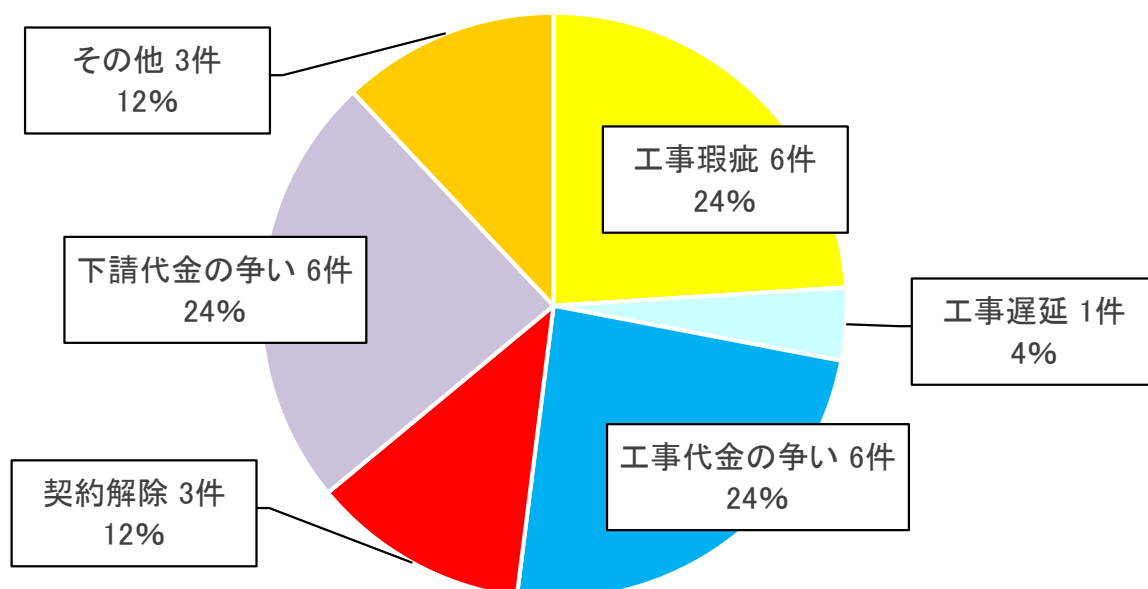
令和7年度の紛争類型別申請件数は、工事瑕疵が6件(24%)、工事代金の争いが6件(24%)、下請代金の争いが6件(24%)、契約解除が3件(12%)、工事遅延が1件(4%)であった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、工事瑕疵が1件減、工事遅延が2件減、工事代金の争いが4件減、契約解除は2件増、下請代金の争いが1件減となっている。

件数 紛争類型別の申請件数の推移



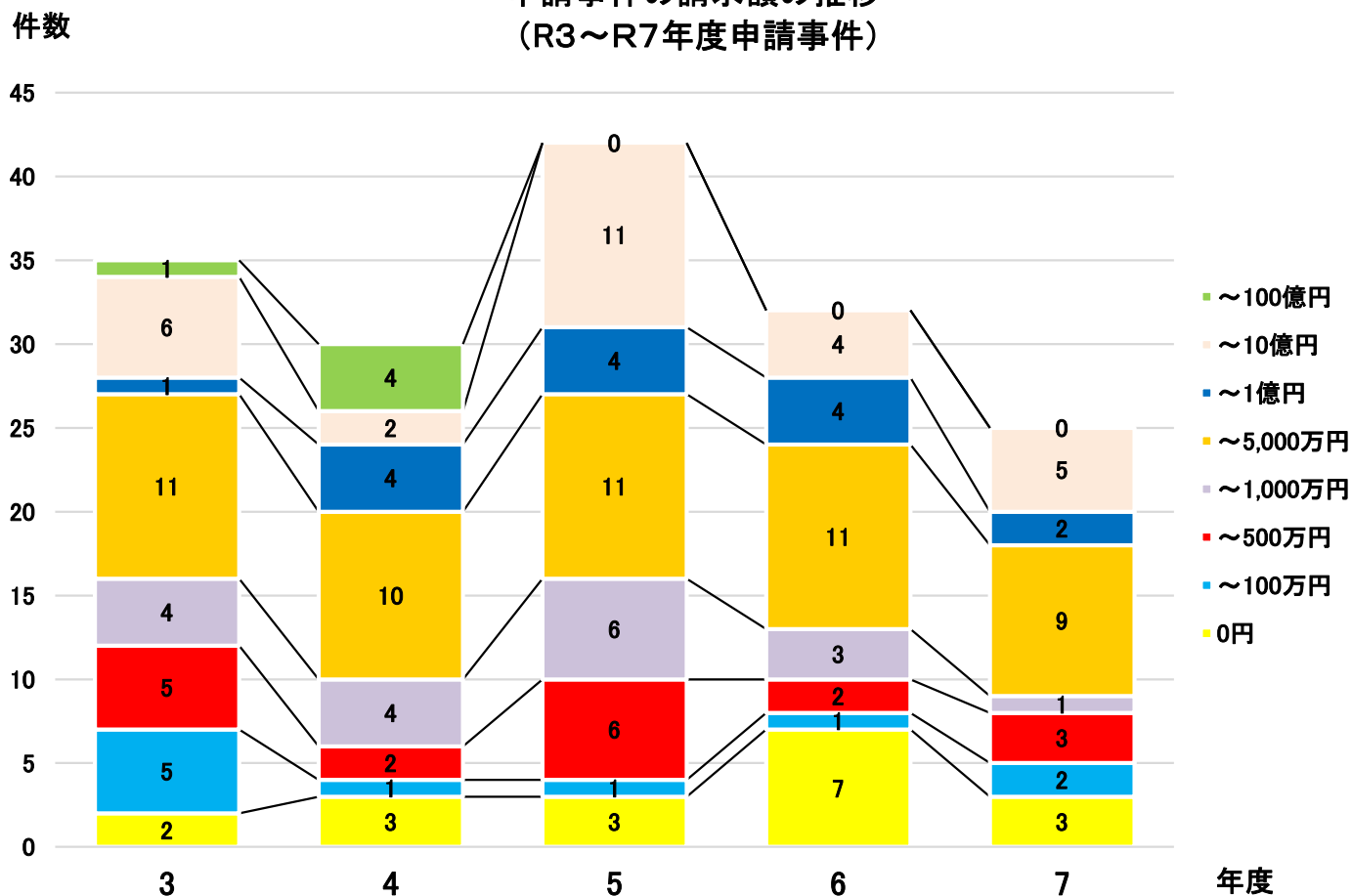
紛争類型別申請件数割合(令和7年度)



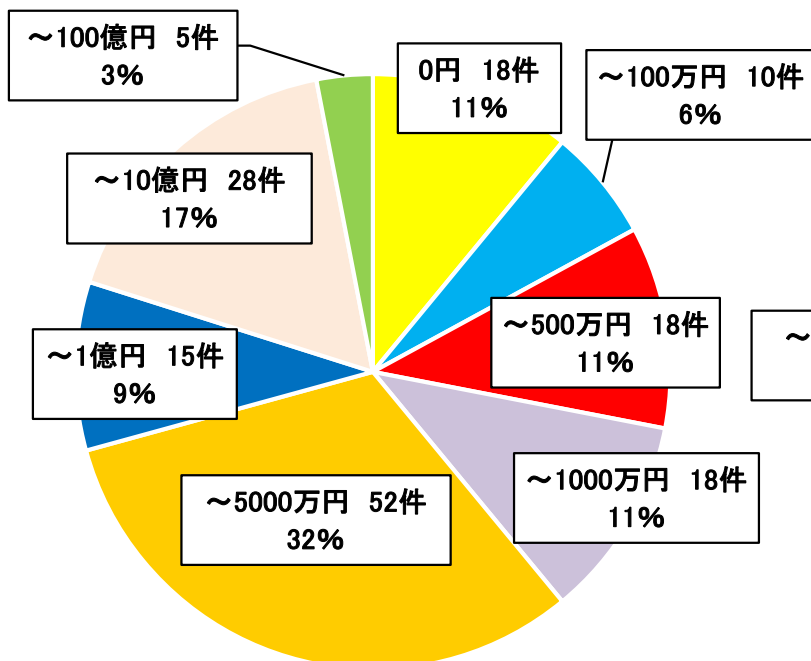
(4) 申請事件の請求金額

令和7年度の申請事件における請求金額としては、1000万円超～5000万円が最も多く9件であった。一方、1億円超の高額の申請は5件、100万円以下の少額の申請は5件であった。

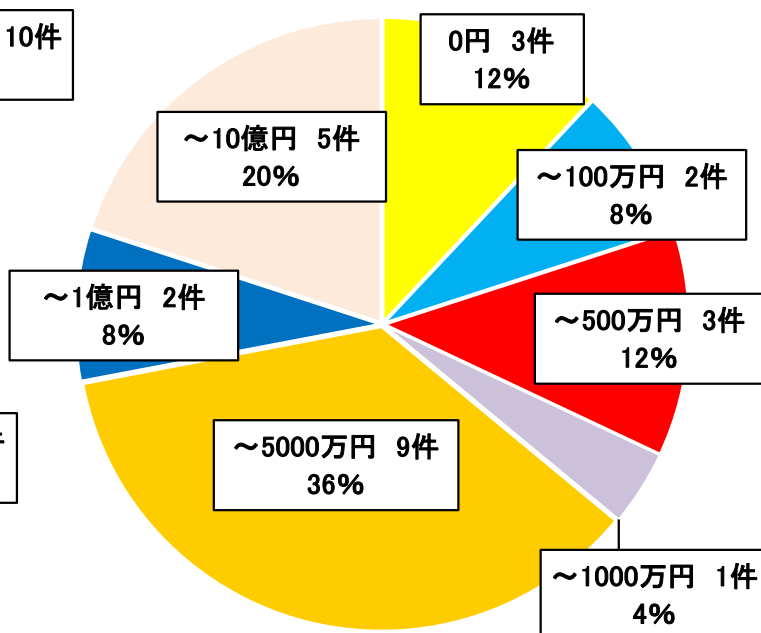
申請事件の請求額の推移
(R3～R7年度申請事件)



申請事件の請求額
(R3～R7年度申請事件)



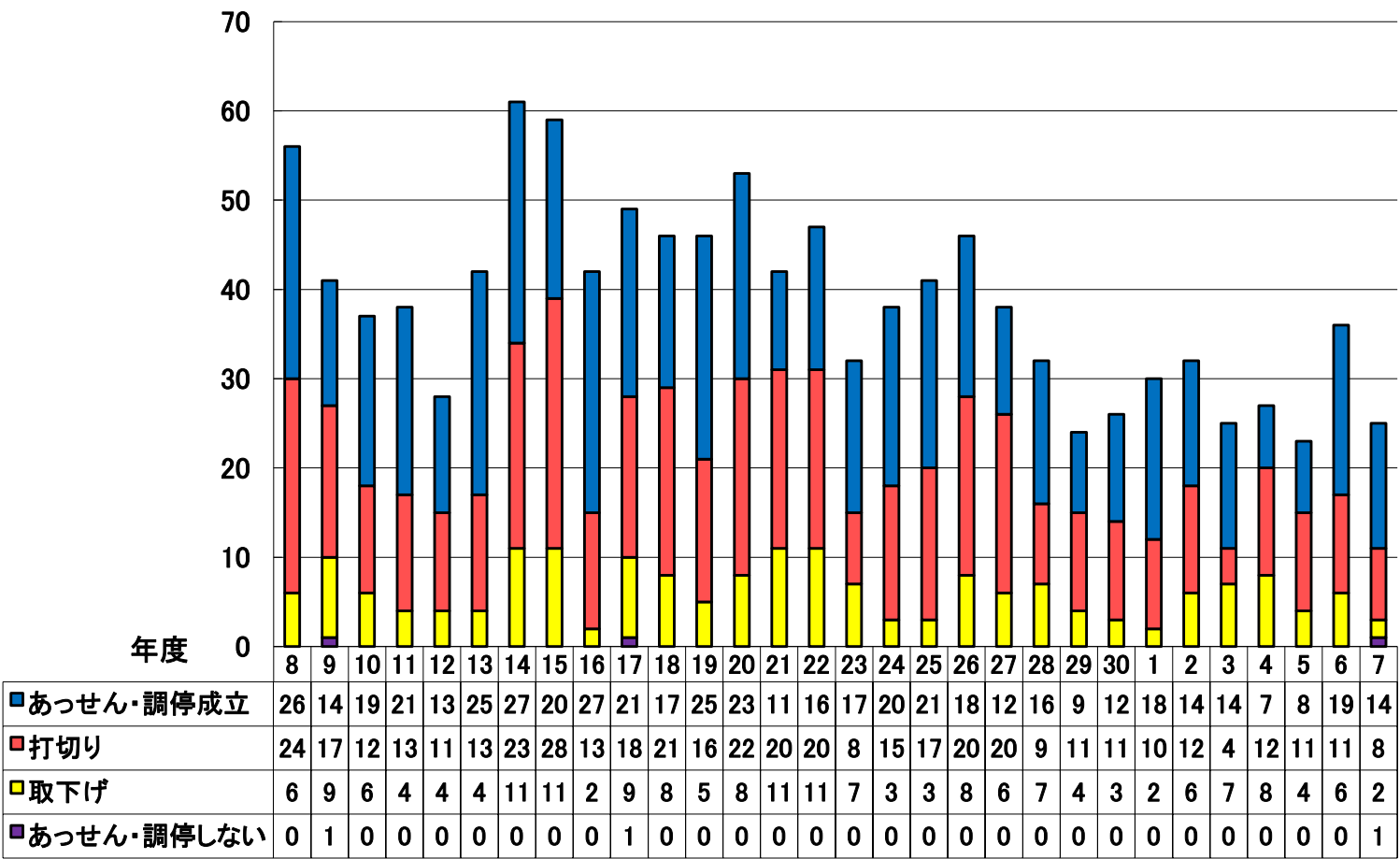
申請事件の請求額
(R7年度申請事件)



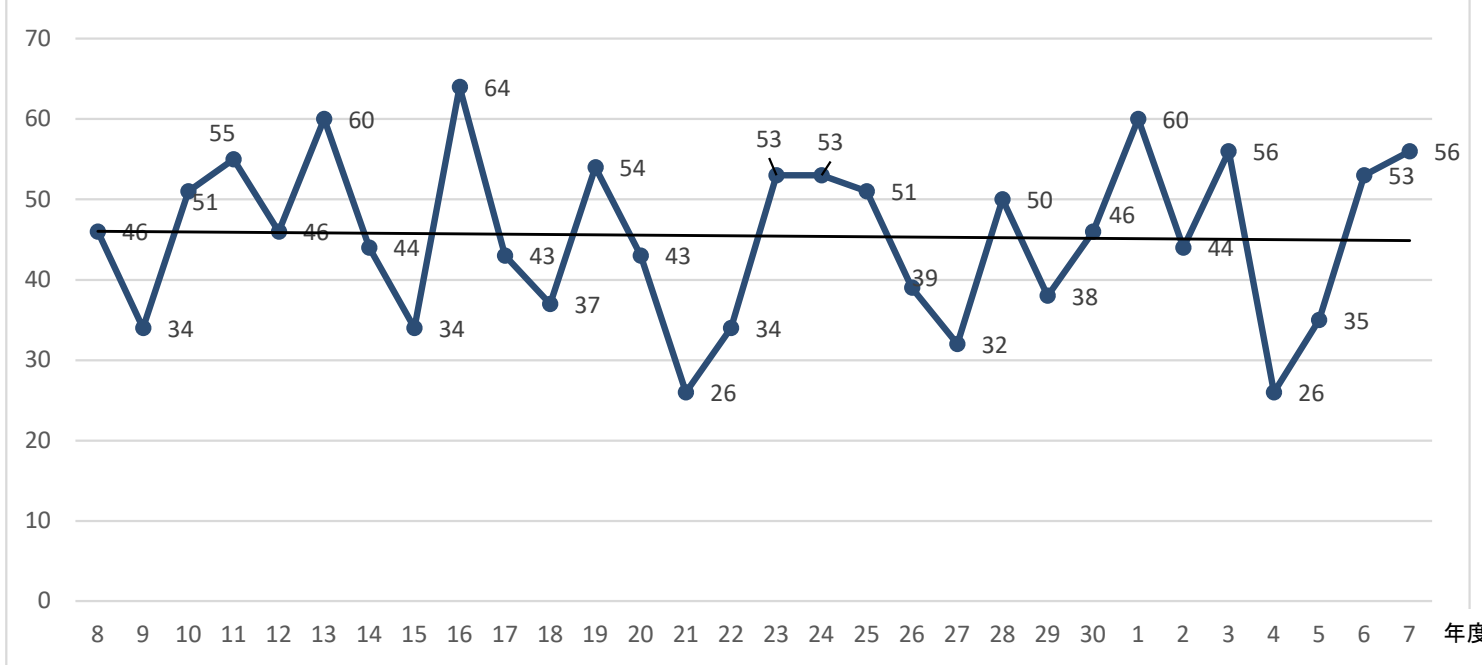
3. 終了事件の類型別分析

令和7年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は25件（前年度より11件減）、そのうちあっせん・調停が成立したものは14件（56％）であった。また、仲裁の終了件数は4件（前年度より6件減）、そのうち和解的仲裁判断が2件（50％）であった。和解成立率は年度毎の相違はあるが、過去5年間の平均では、あっせん・調停で46％、仲裁で77％となっている。

あっせん・調停の紛争処理状況の推移

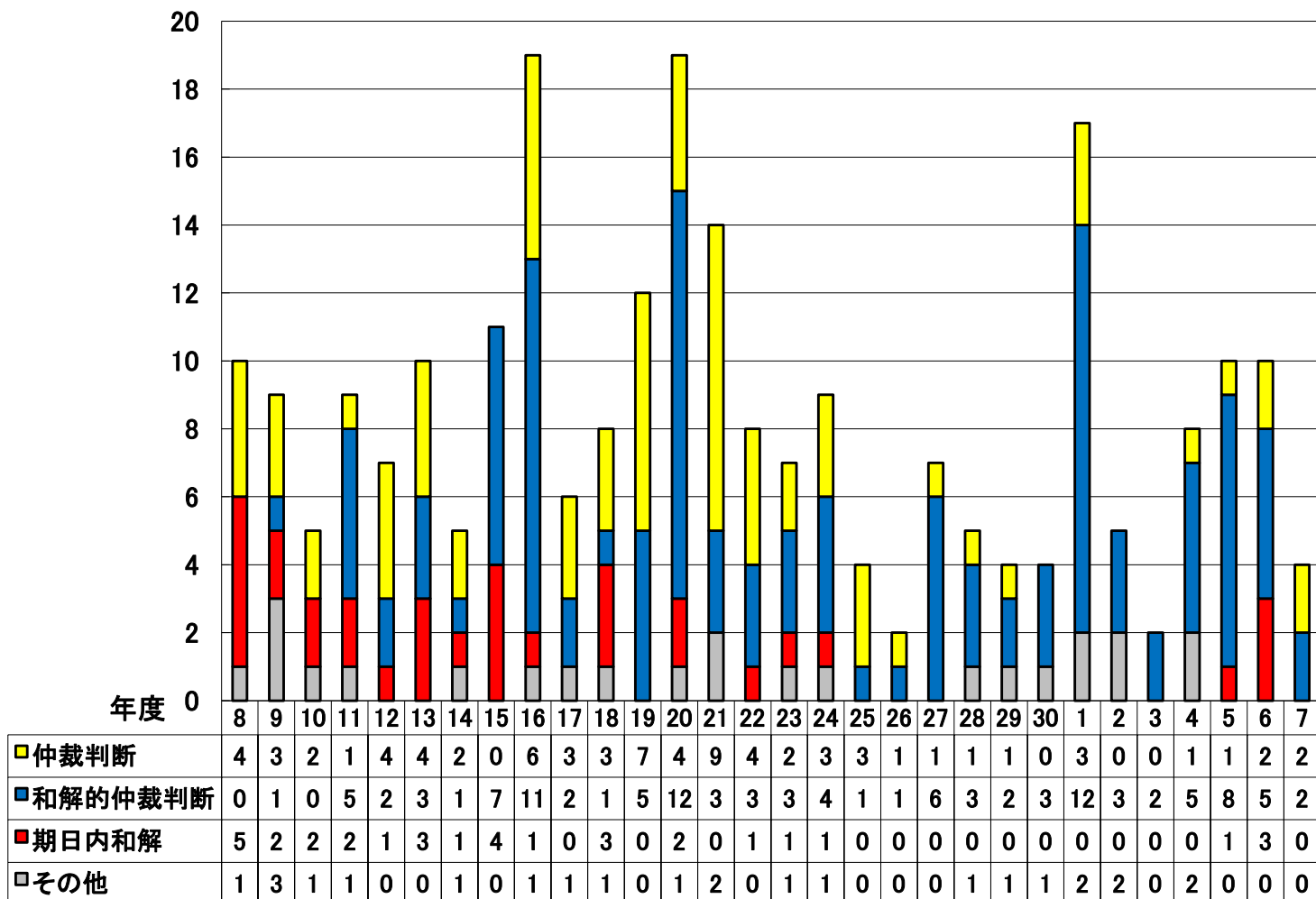


あっせん・調停成立割合(%)

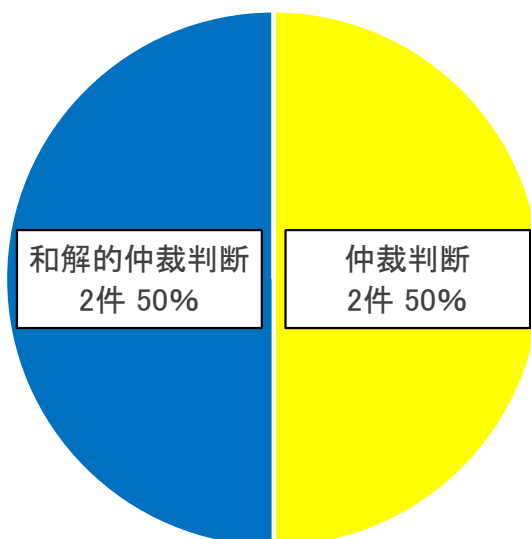


件数

仲裁の紛争処理状況の推移



令和7年度 仲裁の紛争処理状況



和解の成立率

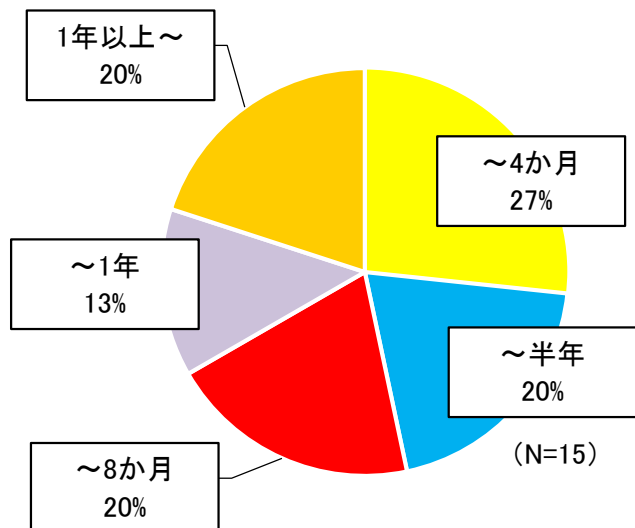
		R7	5年平均 (R3～R7)	10年平均 (H28～R7)
あっせん ・調停	和解・調停成立	56%	46%	47%
	(参考) 打切り	32%	34%	35%
	(参考) 取下げ	8%	20%	18%
仲裁	和解的仲裁判断・期日内和解	50%	77%	71%
	(参考) 仲裁判断	50%	18%	16%
	(参考) その他	0%	6%	13%

4. 終了事件の平均所要月数・平均審理回数

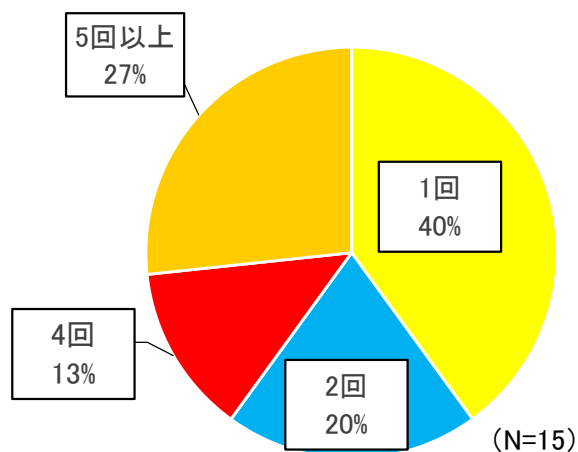
過去5年間の終了事件における所要月数・審理回数は、あっせんでは3か月～4か月、1回、調停では1年～1年半、3～4回、仲裁では1年半～2年、7～9回の事件が多い。

※本分析対象からは、反対申請の事件、審理回数0回の事件は除いている。

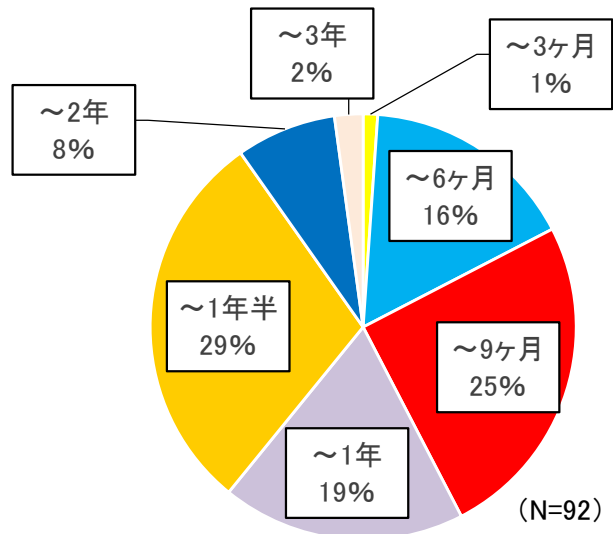
あっせん所要月数(R3～R7)



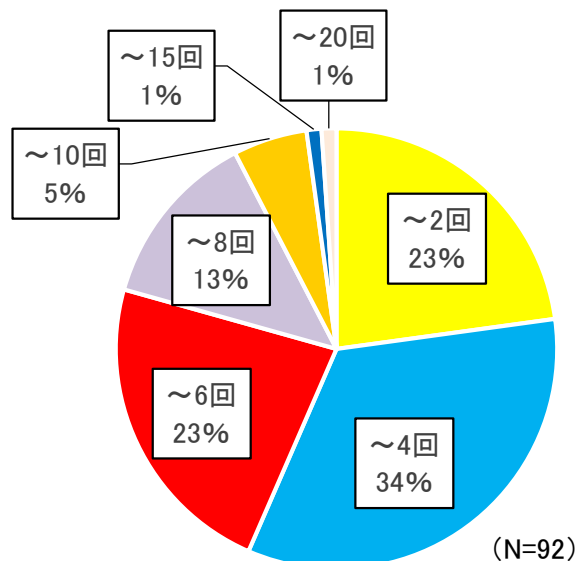
あっせん審理回数(R3～R7)



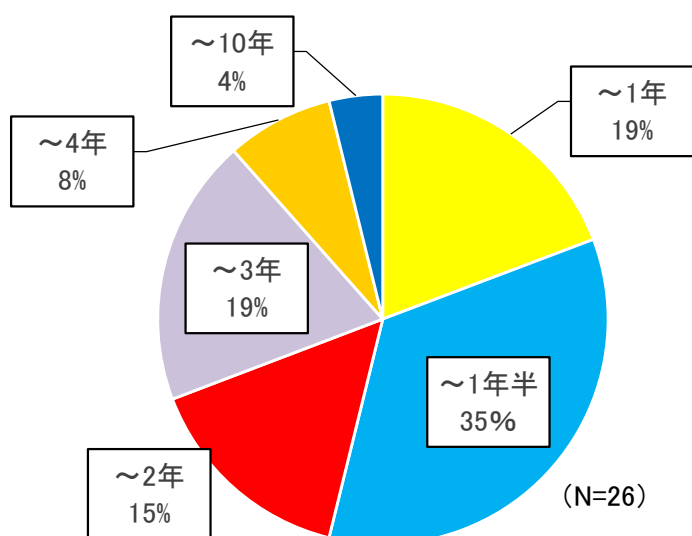
調停所要月数(R3～R7)



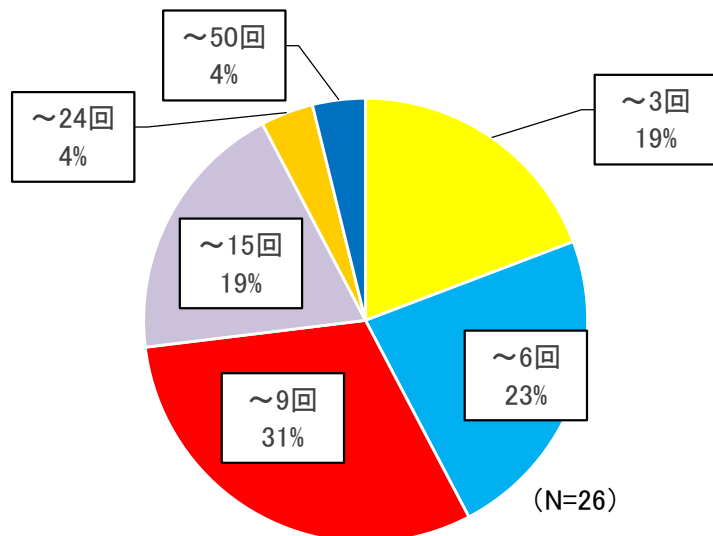
調停審理回数(R3～R7)



仲裁所要年数(R3～R7)



仲裁審理回数(R3～R7)



平均所要月数・平均審理回数は、いずれも、あっせん＜調停＜仲裁であった
(あっせん約10か月、3.4回、調停約11か月、4.5回、仲裁約24か月、9.0回)。

(月、回)

手続別 平均所要月数・審理回数

(R3～R7年度終了事件)

